

令和2年度

邑南町水道事業会計予算

邑南町水道課

令和2年度邑南町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度邑南町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	4,187 件
(2) 年間総給水量	924,683 m ³
(3) 一日平均給水量	2,533 m ³
(4) 主要な建設改良事業 水道施設整備事業	50,010 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	437,163 千円
第1項	営業収益	215,836 千円
第2項	営業外収益	221,327 千円
支		出
第1款	水道事業費用	443,236 千円
第1項	営業費用	375,927 千円
第2項	営業外費用	66,809 千円
第3項	予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額166,280千円は、過年度分損益勘定留保資金42,081千円及び当年度分損益勘定留保資金124,199千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	177,337 千円
第1項	企業債	50,000 千円
第2項	他会計補助金	116,109 千円
第3項	工事負担金	11,228 千円
支		出
第1款	資本的支出	343,617 千円
第1項	建設改良費	63,676 千円
第2項	企業債償還金	279,941 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	千円 50,000	普通貸借 又は 証券発行	年 %以内 5.0 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 70,448 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業健全財政運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,969千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和 2年 3月 2日提出

邑南町長 石橋 良治

邑南町水道事業会計
予算に関する説明書

令和2年度邑南町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			437,163	
	1 営業収益		215,836	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	215,121	水道料金
		2 その他営業収益	715	
				手数料 55 水道加入金 660
	2 営業外収益		221,327	
		1 他会計補助金	164,838	他会計補助金
		2 長期前受金戻入	55,890	
				国県補助金戻入 48,298 他会計補助金戻入 7,592
		3 雑収益	599	飲料水供給施設使用料

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			443,236	
	1 営業費用		375,927	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	63,112	浄水池等の維持管理等に要する費用
				給料 16,668
				手当 7,268
				賞与等引当金繰入額 2,711
				法定福利費 5,295
				備用品費 184
				燃料費 110
				光熱水費 132
				通信運搬費 449
				委託料 2,253
				手数料 9,740
				賃借料 587
		修繕費 407		
		動力費 14,765		
		薬品費 2,296		

款	項	目	予 定 額	備 考
				保険料 239
				公課費 8
		2 配水及び給水費	26,471	配水池等の維持管理等に要する費用
				給料 7,052
				手当 3,077
				賞与等引当金繰入額 1,147
				法定福利費 2,241
				備用品費 10
				燃料費 77
				光熱水費 275
				通信運搬費 600
				委託料 1,375
				手数料 14
				賃借料 141
				修繕費 2,882
				工事請負費 2,948
				動力費 2,567
				材料費 1,997
				保険料 68
		3 総 係 費	36,174	その他に要する費用
				給料 10,064
				手当 5,705
				賞与等引当金繰入額 1,547
				報酬 173
				法定福利費 3,001
				旅費 139
				退職手当組合負担金 5,449
				備用品費 467
				燃料費 632
				印刷製本費 132
				通信運搬費 330
				委託料 7,012
				手数料 355
				賃借料 845
				負担金 304
				貸倒引当金繰入額 19

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 減 価 償 却 費	247,699	有形固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	2,471	固定資産除却費
	2 營 業 外 費 用		66,809	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	51,296	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	513	飲料水供給施設維持管理費
	3 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	予備費

資 本 の 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 収 入			177,337	
	1 企 業 債		50,000	
		1 企 業 債	50,000	企業債
	2 他 会 計 補 助 金		116,109	
		1 他 会 計 補 助 金	116,109	他会計補助金
	3 工 事 負 担 金		11,228	
		1 工 事 負 担 金	11,228	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			343,617	
	1 建 設 改 良 費		63,676	
		1 水 道 施 設 整 備 費	50,010	備消品費 139
				燃料費 480
				印刷製本費 107
				委託料 1,100
				賃借料 928
		工事請負費 47,205		
		保険料 51		
	2 支 障 移 転 事 業 費		13,666	水道管移転補償工事費
2 企 業 債 償 還 金			279,941	
		1 企 業 債 償 還 金	279,941	企業債償還金

令和2年度 邑南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 5,201,812
減価償却費	247,696,833
資産減耗費	2,470,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,042
長期前受金戻入額	△ 55,892,262
支払利息	51,295,264
未払金の増減額(△は減少)	△ 50,000,000
小計	190,386,769
利息の支払額	△ 51,295,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,091,505

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 57,887,273
他会計からの繰入金による収入	105,553,636
工事負担金による収入	10,207,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,873,636

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 279,940,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,940,014

資金減少額	△ 32,974,873
資金期首残高	117,552,278
資金期末残高	84,577,405

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	8(1)	173	33,784	19,633	53,590	16,858	70,448
前年度	9	8(0)	116	31,200	17,507	48,823	15,656	64,479
比 較	0	0(1)	57	2,584	2,126	4,767	1,202	5,969

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

* 手当・法定福利費に引当金繰入額を含む

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務
	本年度	1,754	1,095	397	750	1,600	8,103	5,500	434
	前年度	1,200	745	398	517	1,600	7,478	5,136	433
	比 較	554	350	△ 1	233	0	625	364	1

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	8(1)	173	33,784	19,633	53,590	16,858	70,448
前年度	9	8(0)	116	31,200	17,507	48,823	15,656	64,479
比 較	0	0(1)	57	2,584	2,126	4,767	1,202	5,969

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務
	本年度	1,754	1,095	397	750	1,600	8,103	5,500	434
	前年度	1,200	745	398	517	1,600	7,478	5,136	433
	比 較	554	350	△ 1	233	0	625	364	1

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度								
前年度								
比 較								

* 職員数欄の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について () 外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	2,584	給与改定に伴う増減分		0	
		昇給に伴う増加分		261	
		その他の増減分		2,323	
手 当	2,126	制度改正に伴う増減分		0	
		その他の増減分		2,126	

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与 (単位：円、歳)

区分		行(一)	行(二)
令和2年 4月1日現在	平均給料月額	332,937	
	平均給与月額	377,575	
	平均年齢	44.38	
平成31年 4月1日現在	平均給料月額	324,062	
	平均給与月額	357,687	
	平均年齢	42.63	

イ. 初任給 (単位：円)

区分	一般職 行(一)	技能労務職 行(二)	国の制度	
			行(一)	行(二)
高校卒	148,600		148,600	
大学卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行(一)		一般職 行(二)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和2年 4月1日現在	7級		0.0		
	6級	2	25.0		
	5級	3	37.5		
	4級		0.0		
	3級	1	12.5		
	2級	1	12.5		
	1級	1	12.5		
	計	8	100.0	0	
平成31年 4月1日現在	7級		0.0		
	6級	2	25.0		
	5級	2	25.0		
	4級	1	12.5		
	3級	1	12.5		
	2級		0.0		
	1級	2	25.0		
	計	8	100.0	0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職 行(一)	統括課長	課長 主査 統括課長補佐 管理監 企画監	室長 課長補佐 調整監 専門監	係長 統括主任 統括専門員	主任 主任専門員	主任主事 主任技師	主事 技師

エ. 昇給

(単位：人、%)

区分	合計	代表的な職種							
		統括課長等	課長等	課長補佐等	係長等	主任等	主任主事等	主事等	その他
職員数 a	8		1	4		1	1	1	
昇給に係る職員数 b	8	0	1	4	0	1	1	1	0
号給数別内訳	0号給	0							
	1号給	0							
	2号給	1		1					
	3号給	0							
	4号給	7	1	3		1	1	1	
	6号給	0							
	8号給	0							
比率 b/a	100		100	100		100	100	100	
職員数 a	8		1	3	1	1		2	
昇給に係る職員数 b	8	0	1	3	1	1	0	2	0
号給数別内訳	0号給	0							
	1号給	0							
	2号給	2	1	1					
	3号給	0							
	4号給	6		2	1	1		2	
	6号給	0							
	8号給	0							
比率 b/a	100		100	100	100	100		100	

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(2~40%加算)
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(2~40%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	該当なし
支給率(%)	
支給対象職員数	
国の制度(支給率)	

ク. 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	全職種	代表的な職種							
		統括課長等	課長等	課長補佐等	係長等	主任等	主任主事等	主事等	その他
給料総額に対する比率	1.35			1.15		2.02	2.77	3.26	
支給対象職員の比率	75.00			75.00		100.00	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道手当								

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	町で設定

令和元年度 邑南町水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	200,318,109		
	(2) その他営業収益	<u>740,000</u>	201,058,109	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	67,469,389		
	(2) 配水及び給水費	27,178,040		
	(3) 総係費	27,549,037		
	(4) 減価償却費	254,583,554		
	(5) 資産減耗費	<u>9,959,650</u>	<u>386,739,670</u>	
	営業損失			185,681,561
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	139,373,000		
	(2) 長期前受金戻入	54,741,127		
	(3) 雑収益	<u>594,492</u>	194,708,619	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,537,370		
	(2) 雑支出	<u>479,267</u>	<u>56,016,637</u>	<u>138,691,982</u>
	経常損失			46,989,579
	当年度純損失			46,989,579
	前年度繰越利益剰余金			<u>△ 122,465,590</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 169,455,169</u></u>

令和元年度 邑南町水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		45,046,300	
	ロ 建 物	465,870,933		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 170,364,020</u>	295,506,913	
	ハ 構 築 物	9,664,440,424		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,583,185,892</u>	5,081,254,532	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,639,962,357		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,124,388,088</u>	515,574,269	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,004,834		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 678,261</u>	326,573	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,937,708,587</u>	5,937,708,587
	固 定 資 産 合 計			
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		117,552,278	
(2)	未 収 金		23,000,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 297,350</u>	<u>22,702,650</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>140,254,928</u>
	資 産 合 計			<u>6,077,963,515</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>2,807,894,212</u>	<u>2,807,894,212</u>	2,807,894,212
	固 定 負 債 合 計			
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>279,940,014</u>	279,940,014	
(2)	未 払 金		80,000,000	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 等 引 当 金	<u>5,404,527</u>		
	引 当 金 合 計		5,404,527	
(4)	預 り 金		<u>1,400,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			366,744,541
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,731,437,305	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,261,287,973</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,470,149,332</u>
	負 債 合 計			<u>4,644,788,085</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>1,601,968,475</u>	
	資 本 金 合 計			1,601,968,475
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		590,180	
	ロ 国 庫 補 助 金	<u>71,944</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		662,124	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>169,455,169</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>169,455,169</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 168,793,045</u>
	資 本 合 計			<u>1,433,175,430</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>6,077,963,515</u>

令和2年度 邑南町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		45,046,300	
ロ	建 物	465,870,933		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 178,065,543</u>		287,805,390
ハ	構 築 物	9,690,899,315		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,764,205,243</u>		4,926,694,072
ニ	機 械 及 び 装 置	2,639,602,287		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,153,820,212</u>		485,782,075
ホ	車 両 運 搬 具	1,004,834		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 904,348</u>		100,486
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,745,428,323</u>
	固 定 資 産 合 計			5,745,428,323
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			84,577,405
(2)	未 収 金		23,000,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 315,392</u>		<u>22,684,608</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>107,262,013</u>
	資 産 合 計			<u>5,852,690,336</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>2,578,725,416</u>	<u>2,578,725,416</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,578,725,416
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>279,168,796</u>	279,168,796	
(2)	未 払 金		30,000,000	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>5,404,527</u>		
	引 当 金 合 計		5,404,527	
(4)	預 り 金		<u>1,400,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			315,973,323
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,844,731,795	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,314,713,816</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,530,017,979</u>
	負 債 合 計			<u>4,424,716,718</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>1,601,968,475</u>	
	資 本 金 合 計			1,601,968,475
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額		590,180	
ロ	国 庫 補 助 金	<u>71,944</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		662,124	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>174,656,981</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>174,656,981</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 173,994,857</u>
	資 本 合 計			<u>1,427,973,618</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>5,852,690,336</u>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は1,195,436,591円である。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 引当金の取崩

(1) 当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を5,404,527円取り崩す予定である。